

令和６年度水道事業評価（終了時）の結果の概要

１ 総合評価

A評価 … ８事業
 B評価 … ２７事業
 C評価 … ０事業

２ 評価の概要（抜粋）

（１）A評価事業

A評価となった事業は全 35 事業中 8 事業でした。

【1-2-1 水質監視体制の強化(浄水課)】

（事業内容）

川口市水質検査計画に基づき水質監視体制の強化を図ります。また、安全な水道水を供給するため、自動水質監視装置による 24 時間常時監視を行います。

（評価根拠と次年度方針）

水質検査計画に基づき水質検査を実施し、検査結果を速やかにホームページで公表出来ました。また、PFOS 及び PFOA を含む水質管理目標設定項目について、ホームページで公表し、情報の発信に努めました。

令和 7 年度においても、必要に応じて水質検査計画の見直しを行います。不測の事態が発生した場合は、水の安全性を早急に確認する為に、臨時水質検査を実施します。

【4-1-2 サービスの多様化（料金課）】

（事業内容）

お客様の利便性を高めるため、多様化するお客様ニーズを把握し、サービスの充実に努めます。

（評価根拠と次年度方針）

キャッシュレス決済の利用割合が、クレジットカード決済で 10.92%（令和 5 年度 9.85%）、スマートフォン決済で 5.19%（同 3.84%）と、令和 5 年度に比べ増加しました。

令和 7 年度においても、お客様の利便性の向上のため、引き続きキャッシュレス決済を推進していきます。

【6-2-2 人材の育成（上下水道総務課）】

（事業内容）

重要なライフラインを担う水道事業体として、資格取得や外部研修への参加を奨励するとともに、職員間で知識や技術を共有することにより、各事業に関する専門的な知識等を有する職員を継続的に育成し、将来にわたって水道事業を維持、継続していくために必要な専門的知識および技術の継承を図ります。

（評価根拠と次年度方針）

延べ 27 人が 20 講座の有料研修を受講し、水道事業体の職員としての見識を広げました。職務に必要な資格については、7 人が資格（給水装置工事主任技術者 4 人、石綿作業主任者 1 人、エネルギー管理企画推進者 2 人）を取得しました。また、東京ガスネットワーク株式会社との「BPR 支援に関する連携協定」に基づき、同社社員のアドバイスを受けながら、職員（9 人）が BPR に取り組み、その内容を局内で共有しました。

令和 7 年度においても、研修の受講や資格取得を促します。また、引き続き BPR を実践し、職員一人ひとりが日常的に BPR に取り組む風土の醸成を図ります。

（2）B 評価事業

B 評価となった事業は全 35 事業中 27 事業でした。

【2-3-1 浄配水場の適切な維持管理（浄水課）】

（事業内容）

浄配水場設備の適切な維持管理を図るとともに、配水量の変化に応じた適切な運転管理を継続します。

（評価根拠と次年度方針）

定期的な設備点検を実施して機器の健全性を確認し、また、機器の故障や設備の更新時において適切に対応することで、安定した水道水の供給ができました。

令和 7 年度においても、機器故障等に迅速に対応し、また、水需要に合わせた運転管理に努めます。

【2-4-1 漏水調査・漏水対応（上水道維持課）】

（事業内容）

漏水の早期発見・早期修理により、漏水率の低減を目指します。

（評価根拠と新年度目標）

漏水多発地区での調査を実施することで、188 件の漏水を早期発見し、市民からの漏水の通報と合わせ、年間 2,568 件の修理を行いました。また、通報から修理完了までの時間は 48 時間（令和 5 年度 48 時間）でした。

令和 7 年度においても、漏水調査により、早期発見を行い、漏水量の低減に努めます。

【3-1-1 水道施設の耐震化(上水道建設課)】

(事業内容)

災害発生時においても市民の救護活動等に支障をきたすことのないよう、浄配水場から重要給水施設（災害拠点病院及び救急告示医療機関）への配水ルートを優先的に耐震化します。

(評価根拠と次年度方針)

救急告示医療機関への配水ルート 0.37 kmを耐震管により更新しました。

令和7年度においては、選定した配水ルートについて、重要給水施設への最も効果的かつ効率的なルートであるか検証・解析を行います。

(3) C評価事業

C評価となった事業はありませんでした。

令和6年度 水道事業評価(終了時)の結果 ー抜粋ー

事業名称	主管課	評価の根拠			総合評価
		指 標 等	目標値・計画値	実績値(昨年度実績値)	
1-2-1 水質監視体制の強化	浄水課	水質検査を実施し、検査結果を速やかにホームページで公表(51項目/年4回、9項目/年12回)			A
		PFOS及びPFOAを含む水質管理目標設定項目についてもホームページで公表			
4-1-2 サービスの多様化	料金課	キャッシュレス決済の利用割合			A
		クレジットカード決済	—	10.92%(9.85%)	
		スマートフォン決済	—	5.19%(3.84%)	
6-2-2 人材の育成	上下水道総務課	研修の受講	—	27人20講座(58人24講座)	A
		東京ガスネットワーク株式会社との「BPR支援に関する連携協定」に基づき9人の職員がBPRに取り組む			
2-3-1 浄配水場の適切な維持管理	浄水課	浄配水場事故割合	0.00%	⇒ 0.00%	B
		定期的な設備点検の実施、設備の更新により安定した水道水の供給			
2-4-1 漏水調査・漏水対応	上水道維持課	漏水率	5.9%	↓ 7.1%	B
		通報から修理完了までの時間(平均)	—	48時間(48時間)	
		緊急漏水調査にて1,104件、他の漏水調査では188件の漏水を発見			
3-1-1 水道施設の耐震化	上水道建設課	重要給水施設配水管路の耐震管率	85.0%	↓ 78.3%	B
		救急告示医療機関への配水ルート整備	—	0.37km	

↑ 矢印・・・ 目標を達成しているもの

⇒ 矢印・・・ 目標どおりのもの

↓ 矢印・・・ 目標を達成していないもの

令和6年度 水道事業評価(終了時) 一覧表

目指すべき方向性	基本政策	施策	事業名称	主管課	中間評価 (事業進捗度)	総合 評価	今後の実施方針
安全	1 安全・安心な水道水の確保	1-1 水源の保全と確保	1-1-1 県水受水の安定化	浄水課	B	B	継続(維持)
			1-1-2 自己水源の確保	浄水課	B	B	継続(維持)
		1-2 安全な水質の維持	1-2-1 水質監視体制の強化	浄水課	B	A	継続(維持)
		1-3 安全な水道水の提供	1-3-1 貯水槽水道適正管理の促進	上水道維持課	B	A	継続(維持)
			1-3-2 水道管洗浄の促進	上水道維持課	B	A	継続(維持)
			1-3-3 直結給水の普及促進	上水道維持課	B	B	継続(維持)
強 靱	2 安定・快適な水道水の供給	2-1 水道施設の更新	2-1-1 浄配水場施設の更新	浄水課	B	B	継続(維持)
			2-1-2 老朽化管路の計画的更新	上水道建設課	B	B	継続(維持)
		2-2 配水管網の強化	2-2-1 配水管のネットワーク化の推進	上水道建設課	B	B	継続(維持)
			2-2-2 効率的な管路の拡張・充実	上水道建設課	B	B	継続(維持)
		2-3 維持管理の充実	2-3-1 浄配水場の適切な維持管理	浄水課	B	B	継続(維持)
			2-3-2 管网の適切な維持管理	上水道維持課	B	B	継続(拡大)
		2-4 漏水対策の強化	2-4-1 漏水調査・漏水対応	上水道維持課	B	B	継続(維持)
			2-4-2 老朽給水管布設替の推進	上水道維持課	B	B	継続(維持)
			2-4-3 私道内給水管布設替整備補助の促進	上水道維持課	C	B	継続(維持)
	3 災害対策の推進	3-1 震災対策の強化	3-1-1 水道施設の耐震化	上水道建設課	B	B	継続(維持)
			3-1-2 応急給水・復旧体制の整備	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			3-1-3 災害用資機材の整備	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
		3-2 危機管理体制の確立	3-2-1 テロ対策の強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			3-2-2 渇水対策の強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			3-2-3 水道事故対策の強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			3-2-4 災害対応の強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
持 続	4 サービスの向上	4-1 お客様サービスの向上	4-1-1 お客様センターの利便性の向上	料金課	A	A	継続(維持)
			4-1-2 サービスの多様化	料金課	B	A	継続(維持)
			4-1-3 情報資産の管理と情報提供の推進	上下水道総務課	B	A	継続(維持)
			4-1-4 水道事業PRとお客様の声の反映	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
	5 社会・環境との調和	5-1 地域社会との協働	5-1-1 地域社会との連携強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
		5-2 資源の有効利用と環境負荷の軽減	5-2-1 資源・エネルギーの有効活用	財務課	B	B	継続(維持)
	6 経営基盤の強化	6-1 財政基盤の強化	6-1-1 水道料金の継続的検討	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			6-1-2 収納率の向上	料金課	B	A	継続(維持)
			6-1-3 資産・資金管理の効率化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
		6-2 組織能力の向上	6-2-1 適正な組織・職員配置	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			6-2-2 人材の育成	上下水道総務課	B	A	継続(維持)
		6-3 経営基盤の強化	6-3-1 中期経営計画の運用	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			6-3-2 広域連携の強化	上下水道総務課	B	B	継続(維持)

A評価-8事業、B評価-27事業、C評価-0事業(合計35事業)

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 向 性 す べ き	基本 政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算 額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針
								有効性					指標や目標 値の達成度	目的に対する 実施内容				
								効率性					業務のプロ セス改善 (創意工夫)	投入した費 用・労力に 対する成果				
								説明責任					意見や苦情 に対する適 切な対応	情報発信の 実施	評価理由 (特記事項)			
								組織学習					職員の知識 向上のため の取組み	知識の伝達				
安全	1 安全・ 安心な 水道水 の確保	1-1 水源の保全 と確保	1-1-1 県水受水の 安定化	浄水課	お客様がいつでも安心して水道を利用できる よう、水道事業者や水道施設の設置者と連携しながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。	埼玉県から購入する原水(県水)の安定的な受水を図るため、埼玉県との連携を強化します。	・安定した県水受水量を確保するため、過去の実績に基づき次年度の県水受水量を確保します。 ・事業1-1-1「自己水源の確保」と併せ、安定した水量を確保します。 ・埼玉県の年次点検による県水停止においても水量が確保できるように、埼玉県との連携強化を図ります。	①3,800,756 ②3,800,756	3,756,522	99%	・安定した県水受水量を確保するため、過去の実績を基に必要量を予測し、次年度の県水受水量を確保しました。 ・天候の変化などによる日々の水需要の変化に対しては自己水源を活用し、安定した給水量を確保しました。 ・埼玉県の年次点検による県水停止においても埼玉県と連携を密にし、安定した給水ができました。	□ 給水制限日数(0/0日) □ 受水予測精度(100.1/99.9%)	有効性	B	A	B	・水需要の動向に合わせ県水受水量の配分を決定し、効率的な水運用を行うよう努めます。 ・承認済みの範囲で自己水源を活用し、県水受水目標である99.9%適用になるよう努めます。	現状維持で継続
			1-1-2 自己水源の確保	浄水課	お客様がいつでも安心して水道を利用できる よう、水道事業者や水道施設の設置者と連携しながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。	・地下水の安定した揚水量を確保するため、取水井の適切な維持管理を行います。 ・自己水源の安定的な確保を図るため、老朽化した取水井の改良・掘替工事を計画的に実施します。	・日常的に井戸の静動水位の監視や揚水量の測定を実施し、井戸の健全性を確保します。 ・湯水時においても環境法令等を遵守した取水に努めた上で必要な水源を確保します。 ・横管根浄水場2号井ポンプ更新工事を行い、自己水源の安定的な確保を図ります。	①12,716 ②4,600	4,600	100%	・計画通り井戸の静動水位の監視や揚水量の測定を実施し、井戸全体の健全性が保たれました。 ・湯水による給水制限はありませんでした。また、環境法令等を遵守し必要な自己水源を確保しました。 ・横管根浄水場2号井ポンプ更新工事については、関係各課と情報共有を行い、工事を実施してきましたが、既設設備の撤去時、ビットレスユニット及び揚水管に損傷が発見され、追加部品の交換及び補修が必要となり、現年度内の工事完了が困難になり、次年度まで工期が延長されました。	□ 井戸の静動水位・揚水量の測定(4/4回/年)	有効性	B	C	B	B	・井戸の静動水位及び揚水量の測定を継続し、自己水源の保全に努めます。 ・各井戸の掘替・ポンプ更新時期について整理し、自己水源に影響がないよう努めます。
		1-2 安全な水質 の維持	1-2-1 水質監視体制の強化	浄水課	お客様がいつでも安心して水道を利用できる よう、水道事業者や水道施設の設置者と連携しながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。	・川口市水質検査計画に基づき水質監視体制の強化を図ります。 ・安全な水道水を供給するため、自動水質監視装置による24時間常時監視を行います。	・水質検査計画を作成し、上下水道局ホームページで公表します。 ・水質検査計画に基づいて水質検査を実施し、検査結果を上下水道局ホームページで公表します。 ・水質を24時間監視するため、点検委託を年1回実施し、自動水質監視装置を維持管理します。	①23,392 ②23,392	21,084	90%	・水質検査計画を作成し、法の規定により事業年度開始前に上下水道局ホームページで公表しました。 ・水質検査計画に基づいて水質検査を実施し、検査結果を速やかに上下水道局ホームページで公表しました。 また、PFOS及びPFOAを含む水質管理目標設定項目について、ホームページで公表し、情報の発信に努めました。 ・自動水質監視装置の点検整備を実施し、装置の管理に努めました。 ・県水の水質などの通報を課内で共有し、必要に応じて他課に情報を伝え、情報共有を行いました。	□ 水質検査計画作成・公表 □ 水質検査実施、公開 ・51項目 4回/年 ・9項目 12回/年	有効性	B	A	A	・必要に応じて水質検査計画の見直しを行います。 ・不測の事態が発生した場合は、水の安全性を早急に確認する為に、臨時水質検査を実施します。	現状維持で継続
													効率性	B	A	A	・年度内には「令和7年度水質検査計画」を作成し、年度開始前に市民に向けてホームページで公表し、法令を遵守しました。 ・水質検査計画に基づき水質検査を実施し、検査結果を速やかにホームページで公表出来ました。 また、PFOS及びPFOAを含む水質管理目標設定項目について、ホームページで公表し、情報の発信に努めました。 ・自動水質監視装置の点検整備を実施し、装置の管理に努めました。 ・県水の水質などの通報は、速やかに課内で共有し、情報共有を行いました。	現状維持で継続
													説明責任	A	A			
													組織学習	B	B			
		1-3 安全な水道 水の提供	1-3-1 貯水槽水道 適正管理の 促進	上水道維持課	お客様がいつでも安心して水道を利用できる よう、水道事業者や水道施設の設置者と連携しながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。	貯水槽水道に関する安全管理について継続的に広報していくとともに、貯水槽水道設置者に対し、水質の安全管理に関する通知などにより、貯水槽水道の適正な管理を促進します。	・新設、改造、撤去等の貯水槽情報が更新された場合は、上下水道局から保健所に情報提供を行います。 ・上下水道局ホームページ、便利帳により継続的に広報活動を行います。 ・新設貯水槽目に見え位置への貼付の確認とともに周知啓発を行いました。 ・貯水槽水道設置者に対し管理指導通知(3,219件)を送付、通知に対する問い合わせ(66件)に対し、管理指導・貯水槽清掃業者の案内などを行いました。 ・不達266件については、郵送先変更によるものや建物不存在や貯水槽撤去に伴う廃止など台帳修正を行いました。	①264 ②264	124	47%	・貯水槽情報を市保健所に提供し連携を図りました。 ・上下水道局のホームページ・水道便利帳にて貯水槽の管理方法について広報を実施し啓発に努めました。 ・貯水槽水道設置者に維持管理について記載されているステッカーを配布し、新規貯水槽(3月末現在105件)の検査時に、目に見える位置への貼付の確認とともに周知啓発を行いました。 ・貯水槽水道設置者に対し管理指導通知(3,219件)を送付、通知に対する問い合わせ(66件)に対し、管理指導・貯水槽清掃業者の案内などを行いました。 ・不達266件については、郵送先変更によるものや建物不存在や貯水槽撤去に伴う廃止など台帳修正を行いました。	□ 貯水槽水道指導率(27.4/33.3%) □ 新規貯水槽(3月末現在105件)の検査時、維持管理に関するステッカーの貼付の確認とともに周知啓発を行った。 □ 貯水槽水道設置者に対し、管理指導通知(3,219件)を送付。また、通知に対する問い合わせ(66件)に対し、管理指導・貯水槽清掃業者の案内を実施。	有効性	B	A	A	貯水槽水道の適正管理は、設置者等の衛生管理の意識を持続・向上するために継続的な広報が必要のため、引き続き上下水道局ホームページ・水道便利帳により広報活動を行っていくとともに、新規の設置者には設置時に、既設の設置者に対しては管理指導通知を個別に送付し効果の高い啓発を行っています。	現状維持で継続
			1-3-2 水道管洗浄 の促進	上水道維持課	お客様がいつでも安心して水道を利用できる よう、水道事業者や水道施設の設置者と連携しながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。	水道管の多くは鉄製管またはダクタイル鉄製管であり、管内面に防錆処理をしていますが、鉄錆の発生等により濁り水が発生する恐れがあります。そのため、水道管内の洗浄作業を実施することにより、管内状態を改善し、安全・安心な水道水を提供します。	・配水管洗管計画に基づき、効率的に洗管作業を行います。 ・水質劣化の起こりやすい配水管末端地区やお客様ニーズの高い地区を定期的に排水作業を行います。	①106,205 ②106,205	98,715	93%	・南平及び神根地区の洗管作業を行いました。 ・水質劣化の起こりやすい配水管末端地区20箇所を定期的に排水を行い、水質劣化を防ぎました。 ・濁水の影響及び管内状況把握のため、管内調査を33箇所行いました。	□ 水質に対する苦情対応割合(0.07/0.11件/千件)	有効性	A	A	A	今後も配水管洗浄作業を継続し、施工地区の管網特性を把握しつつ、今後の維持管理に活かします。また、水質劣化が起こりやすい配水管末端地区等については、継続して排水作業を行っています。	現状維持で継続
		1-3-3 直結給水の 普及促進											説明責任	A	A			
													組織学習	B	B			
													効率性	A	A	B	安全・安心な水道水を直接供給する「直結給水」を更に普及させるため、ホームページ等での掲載内容や周知方法などを検討し、水道使用者や事業者への理解の向上と利用の促進を図ります。	現状維持で継続
													説明責任	B	B			
													組織学習	B	B			

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 向 性 す べ き	基本政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施方 針		
								有効性					指標や目標 値の達成度	目的に対する 実施内容						
								効率性					業務のプロ セス改善 (創意工夫)	投入した費 用・労力に 対する成果						
								説明責任					意見や苦情 に対する適 切な対応	情報発信の 実施	評価理由 (特記事項)					
								組織学習					職員の知識 向上のため の取組み	知識の伝達						
強 制	2 安 定 ・ 快 適 な 水 道 水 の 供 給	2-1 水道施設の 更新	2-1-1 浄配水場施設 の更新	浄水課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の 計画的・効率的な更新 および適切な維持管理 を行うとともに、非常時 の被害を最小限にする 管網の整備を推進し、 様々な漏水対策を図り、 常に安定した水圧 で途切れることなく水道 水を供給します。	施設更新基本計画に基づき、 浄配水場施設の更新工事を実施 します。更新にあたっては、 河床の水需要に応じた施設規模 の適正化を図ります。	・新郷浄水場は、委託1件工事1件を実施 します。 ・神根浄水場は、委託2件工事2件を実施 します。 ・横曽根浄水場は、工事3件を実施しま す。 ・鳩ヶ谷浄水場は、委託1件を実施しま す。 ・南平配水場は、委託1件を実施します。	①1,400,273 ②1,936,174	1,276,827	66%	・関係各課と情報共有しながら、工期内に継続事業2事業を含む計3件の工事が完了し、設備が性能回復することができました。また、継続事業1事業(工事1件)については、予定とおり進捗しました。他、3工事については、繰越になり、箇所外工事で2件工事を実施しました。 ・関係各課と情報共有しながら、より安全な運用と安定な維持管理が可能となる設備にするため継続事業1事業を含む計3件の設計委託と調査に関する委託を2件完了することができました。また、事業外として、設計委託1件と調査に関する委託1件を実施しました。 ・関係各課の計画の進捗状況などの理由で計画の見直しが必要になったことにより、継続事業(1委託)件が未実施になり、減額補正を実施しました。	□ 浄水施設の耐震化率 (48.9/48.9%) □ ポンプ所の耐震化率 (66.9/66.9%) □ 配水池の耐震化率 (76.6/76.6%) ※右神第1配水池が2次診断の結果、耐震性能有となった。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	C B B B	B 諸事情により繰越になった工事については、継続して工事完了に向け浄配水場等の適切な維持管理を行ってまいります。	・関係各課と情報を共有し、工期内に安全に完了させます。	現状維持で継続		
			2-1-2 老朽化管路の計画的更新	上水道建設課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。	強靱性の低い高級鉄鋼管等や法定耐用年数を超えるダクタイル鉄鋼管等の老朽管を、施設更新基本計画および老朽度診断結果等に基づき耐震管へ更新します。	・管路更新計画に基づき、高級鉄鋼管0.35kmを更新します。 ・管路更新計画に基づき、経年管13.31kmを更新します。 ・工事施工にあたり、湧り水発生、出水不良及び交通渋滞等を抑制するため、施工業者と綿密に施工方法、施工体制を確認します。	①3,305,027 ②3,305,027	3,017,811	91%	・管路更新計画に基づき、高級鉄鋼管については、令和5年度から繰越した工事(0.07km)を含め、0.38kmを更新しました。 ・管路更新計画に基づき、経年管については、令和5年度から繰越した工事(0.32km)を含め、13.81kmを更新しました。 ・工事施工にあたり、湧り水発生、出水不良及び交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□ 管路の更新率(0.97/1.09%) □ 管路の耐震管率(28.7/29.2%) □ 基幹管路の耐震管率 (85.8/88.3%) ※基幹管路の耐震管率について、目標値との差は、更新延長の設計上の誤差によるもの。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B A A	A B B B	B 市民などからの意見や苦情に適切に対応し、事業へのフィードバックを行いました。また、改善策として職員全体で業務に関わる知識や情報の伝達を積極的に行い、職員の知識向上を図りました。	・他の事業者と工事が競合する場合などは、工事時期や施工方法等の調整を図り、交通規制期間を最小限に抑えるとともに、断水・濁水の抑制、交通渋滞等の防止により一層努めます。 ・設計変更も含めた工事の竣工が年度末に集中しているため、発注の平準化、適正な工期の設定を徹底し、安全かつ余裕を持って工事が執行できるようより一層努めます。	現状維持で継続		
		2-2 配水管網の強化	2-2-1 配水管のネットワーク化の推進	上水道建設課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。	市内全域を網羅している配水管網を、拠点浄配水場を軸とした5つのエリアに基幹ブロック(大ブロック)化し、水圧や流量などの快適性の向上を図ります。また、非常時には、断水範囲を最小限に食い止めるとともに、被害区域内を集中的に補修し、早期に復旧するためのネットワークを構築します。	・配水ブロック化事業実施計画に基づき、右神ブロックのブロック化に必要な仕切弁や排水設備の設置及び、それに伴う配水管0.44kmを整備します。 ・工事施工にあたり、湧り水発生、出水不良及び交通渋滞等を抑制するため、施工業者と綿密に施工方法、施工体制を確認します。	①199,491 ②199,491	139,062	70%	・配水ブロック化事業実施計画に基づき、右神ブロックのブロック化に必要な仕切弁や排水設備を整備しました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□ 補強管整備率(85.7/91.8%) □ 仕切弁設置率(93.1/89.7%) □ 仕切弁閉止率(76.2/76.2%) ※補強管整備率について、目標値との差は、計画の見直しにより、整備延長を縮小したことによるもの。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B A A	A B B B	B 市民などからの意見や苦情に適切に対応し、事業へのフィードバックを行いました。また、改善策として職員全体で業務に関わる知識や情報の伝達を積極的に行い、職員の知識向上を図りました。	・他の事業者と工事が競合する場合などは、工事時期や施工方法等の調整を図り、交通規制期間を最小限に抑えるとともに、断水・濁水の抑制、交通渋滞等の防止により一層努めます。 ・適正な工期の設定を徹底し、安全かつ余裕を持って工事が執行できるようより一層努めます。	現状維持で継続		
			2-2-2 効率的な管路の拡張・充実	上水道建設課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。	安全・安心な水道水を安定して供給するため、管網未整備路線等に配水管を整備します。	・区画整理事業施行地区等、配水管の整備が必要な路線4.56kmを耐震管により整備します。 ・工事施工にあたり、湧り水発生、出水不良及び交通渋滞等を抑制するため、施工業者と綿密に施工方法、施工体制を確認します。 ・区画整理事業施行者や他企業者と工事が競合する場合などは、工事時期や施工方法等の調整を図り、効率的に工事を実施します。	①776,543 ②776,543	748,706	96%	・区画整理事業施行地区等、配水管の整備が必要な予定路線4.56kmを耐震管により整備しました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。 ・区画整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的に工事を行いました。	□ 管路の耐震管率(28.7/29.2%) □ 整備実施率(97.6/100%) □ 予定路線4.56kmに対し、約4.29kmを耐震管により整備。 ※整備実施率及び整備延長について、目標値との差は、区画整理事業施行者等における街路築造工事が遅れ、当年度中の施工ができなかったことによるもの。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B A A	A B B B	B 市民などからの意見や苦情に適切に対応し、事業へのフィードバックを行いました。また、改善策として職員全体で業務に関わる知識や情報の伝達を積極的に行い、職員の知識向上を図りました。	適切な執行を行えるよう、土地区画整理事業施行者等と適宜協議・調整を行い、計画通りに工事が執行できるよう努めます。	現状維持で継続		
		強 制	2 安 定 ・ 快 適 な 水 道 水 の 供 給	2-3 維持管理の充実	2-3-1 浄配水場の適切な維持管理	浄水課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。	浄配水場設備の適切な維持管理を図るため、マッピングシステムを活用し漏水調査を行い、漏水修理などを実施します。 水道事故や漏水の早期復旧に対応するため、給水台帳を整備します。	・安定した運用を行うため、定期的な設備点検を実施します。 ・不測の機器故障に対しても、迅速に対応し、被害を最小限にします。 ・設備の更新時も安定した水道水を供給するため、適切な運転管理を行います。	①302,846 ②302,846	278,804	92%	・定期的な設備点検を実施して機器の健全性を確認し、安定した運用ができました。 ・機器の故障に対して原因を確認し修繕を行うことにより被害を最小限にとどめ、安定した運用を継続できました。 ・設備の更新時においても適切な運転管理を行い、安定した水道水の供給ができました。	□ 浄配水場事故割合 (0.00/0.00%)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B 機器や施設の故障に柔軟に対応し、安定した水道水の供給ができました。	機器故障等について迅速に対応し、また、水需要に合わせた運転管理に努めます。	現状維持で継続
					2-3-2 管網の適切な維持管理	上水道維持課	快適な生活のために、 浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。	・管網の適切な維持管理を図るため、マッピングシステムを活用し漏水調査を行い、漏水修理などを実施します。 ・水道事故や漏水の早期復旧に対応するため、給水台帳を整備します。	・給水台帳、竣工図、道路台帳、管網解析システムなどの各種情報を基にマッピングシステムのデータ更新を継続的にを行い、情報の精度及び正確性を向上させました。 ・システム改修を継続して行い、より安定で効率的な作業ができるシステムとして機能向上を行いました。 ・管網解析システムについて整備を行い、情報の整理及び正確性を向上させました。 ・マッピングシステムのマニュアルを整備しました。	①82,221 ②82,221	74,771	91%	□ マッピングシステムのデータ更新を継続的に実施。情報の精度及び正確性を向上させた。 □ マッピングシステムのマニュアル整備	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B A	B 次期システム更新に向けシステム内データの整備を推進した。付随的にシステム内のデータの分析が進み、漏水等の因果関係に対する職員の知識向上が図られた。システム内データの正確性が確保されることで、効率的に活用できることから、継続してデータ更新を行い、次代へと引き継いでいきます。	拡大して継続		

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目指す方向性	基本政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価				総合評価		今後の実施方針		
								有効性					指標や目標値の達成度		目的に対する実施内容	評価理由 (特記事項)	事業を実施する上での課題及び改善方針				
													効率性	説明責任				組織学習			
																				業務のプロセス改善 (創意工夫)	投入した費用・労力に対する成果
	2-4 漏水対策の強化	2-4-1 漏水調査・漏水対応	上水道維持課	快適な生活のために、浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で送切れることなく水道水を供給します。	漏水の早期発見・早期修理により、漏水率の低減を目指します。	・1次側漏水修理はお客様からの通報から漏水修理完了までの時間を短縮します。 ・漏水多発地区の漏水調査と緊急漏水調査委託を実施し、早期発見・早期修繕を実施します。 ・前年度より漏水率向上を目指します。 (目標漏水率 5.9%)	①766,739 ②766,739	748,863	98%	・通報から修理完了までに要した時間は令和5年度は48時間、令和6年度も同様に48時間でした。 ・年間漏水件数は2,581件であり、緊急漏水調査にて1,104件、他の漏水調査では188件の漏水を発見しました。 ・漏水率は7.1%であり、目標を達成できませんでした。	□ 漏水率 (7.1/5.9%)	有効性	B	A	B	漏水調査により早期発見を行い、漏水量の低減に努めています。	現状維持で継続				
		2-4-2 老朽給水管布設替の推進	上水道維持課	快適な生活のために、浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で送切れることなく水道水を供給します。	漏水発生頻度が高い私道内の老朽給水管の布設替えを行うとともに、配水管の布設替工事等に合わせて、給水管をステンレス鋼管等に切替えるなど、漏水率の低減を図ります。	・「老朽給水管布設替計画」に基づき私道57路線の老朽給水管の布設替えをします。 ・漏水発生件数の実績に基づき令和7年度以降の「老朽給水管布設替計画」を更新します。 ・配水管新設・布設に伴い、給水管切替箇所 で給水管をステンレス鋼管に布設替することにより、出水不良の解消や漏水防止を図ります。 ・宅地内メーターまでのステンレス鋼管での切替率を前年度より向上させ、宅地内の漏水防止を推進します。 ・橋梁添架配水管の維持修繕を施します。	①1,022,945 ②1,022,945	991,500	97%	・私道内1996m(51路線)の老朽給水管の布設替えを実施しました。 ・「老朽給水管布設替計画」の更新を行い、令和7年度実施計画を作成し、次年度施工路線の選定を完了しました。 ・配水管布設に伴う給水管切替1,222箇所をステンレス鋼管に布設替し、出水不良の解消を図りました。 ・宅地内のステンレス管への切替は762箇所行いました。 ・橋梁添架配水管塗装工事を5箇所施工しました。	□ 漏水率 (7.1/5.9%) □ 配水管布設に伴う給水管切替1,222箇所 □ 宅地内ステンレス管切替762箇所	有効性	A	A	B	・老朽給水管布設替に関しては、私道内の施工となり、私有地の権利関係で不明点があるため、調査方法など検討します。 ・令和7年度実施計画に基づき老朽給水管布設替を1,448m(44路線)行います。 ・私道内の漏水発生件数の実績に基づき、「老朽給水管布設替計画」の更新を行います。 ・配水管布設に伴う給水管切替を1,220箇所ステンレス鋼管にて施工し、出水不良解消や漏水防止を推進します。 ・橋梁添架配水管塗装工事により、水管橋の予防保全を図ります。	現状維持で継続				
		2-4-3 私道内給水管布設替整備補助の促進	上水道維持課	快適な生活のために、浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で送切れることなく水道水を供給します。	補助金を交付することにより私道内の給水管布設替整備工事を促進し、給水管の老朽化に伴う出水不良および漏水多発等の解消に努め、給水の安定と漏水率の低減を図ります。	・お客様の申請に基づき13路線の老朽管をステンレス鋼管に布設替することにより、出水不良や漏水を解消し、給水管網の整備促進を図ります。引き続き、申請予定件数の把握に努め、補助金の予算執行を適正に実施します。	①20,000 ②20,000	1,944	10%	申請に係る相談件数は16件あり、補助金申請件数は1件受理し、補助金を交付しました。布設替延長は30.05m、補助金交付額は194万4千円、進捗率6.1%です。補助金の利用促進を目指して、5月に本庁舎、支所等市内9カ所にチラシを設置しました。また、8月発行のみずぐるまに私道補助3課(道路維持課・上水道維持課・下水道維持課)による特集記事を掲載し、利用促進を図りました。そして、10月には川口市産品フェア、荒川ふれあいまつりそれぞれにてポスター・チラシ配布をしました。	□ 私道内給水管布設替延長 (30.5/500m) ※延長は目標値に達していないものの、年度中の申請に対しては適切な処理を行っており、周知等についても制度の趣旨に沿った事業展開ができているため、「予定どおりの成果を上げた」とした。 □ 補助金交付件数 1件 補助金交付額 194万4千円	有効性	B	A	B	今年度も私道補助3課による広報で一定の成果が出ていることから、引き続き関係課との連携を図りながら、今年度以上に広報活動に注力し、市民への啓発の一層の強化を行っていきます。	現状維持で継続				
強制	3 災害対策の推進	3-1 震災対策の強化	3-1-1 水道施設の耐震化	上水道施設課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	地震等の災害発生時においても市民の救護活動等に支障とならないよう、浄配水場から重要給水施設(災害拠点病院および救急告示医療機関)への配水ルートを優先的に耐震化します。	・災害発生時においても市民の救護等に支障とならないよう、救急告示医療機関への配水ルートを耐震管により0.35km更新します。 ・工事施工にあたり、湧り水発生、出水不良及び交通渋滞等を抑制するため、施工業者と綿密に施工方法、施工体制を確認します。	①172,085 ②172,085	167,673	97%	・災害発生時においても市民の救護等に支障とならないよう、救急告示医療機関への配水ルートを耐震管により0.37km更新しました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□ 重要給水施設配水管路の耐震管率 (78.3/85.0%) □ 救急告示医療機関への配水ルート整備 (0.37km)	有効性	B	A	B	市民などからの意見や苦情に適切に対応し、事業へのフィードバックを行いました。また、改善策として職員全体で業務に関わる知識や情報 の伝達を積極的に行い、職員の知識向上を図りました。	今後、耐震化を進めていく重要給水施設への配水ルートを選定したが、選定配水ルートが最も効果的かつ効率的な配水ルートか検証・解析を行います。	現状維持で継続		
	3-1 震災対策の強化	3-1-2 応急給水・復旧体制の整備	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	災害時や非常時の応急給水・復旧体制を整備し、情報収集機能の強化、関係団体等との連携強化など、社会基盤の一翼を担う水道事業体として対応策の強化を図ります。	・上下水道局災害対策訓練等から得られた知見を活かして、マニュアルの更新を行います。 ・日本水道協会や水道災害相互応援四市連絡協議会については、該当事業体や関連団体と継続的な情報交換を行います。 ・継続的な局内全体の応急給水復旧体制の基礎を整え維持するよう働きかけます。	①197 ②197	5	3%	・日本水道協会埼玉支部・奥東地区協議会技術研修会において、令和6年熊谷半島地震の応急復旧活動の情報共有を行いました。 ・局内訓練で応急給水資機材の取扱いやヘルプ操作訓練等を行い、手順や課題を確認することができました。 ・今年度末に退職予定の職員のうち、上下水道事業経験者に災害時支援協力員になっていただけるように依頼しました。	□ 給水人口一人当たり貯留飲料水量 (141/145 L/人) □ 応急給水施設密度 (42.0/42.0 箇所/100km) □ 災害対策訓練実施回数 (12/13回)	有効性	B	A	B	・各職員が自分の役割を認識し、いつ災害が発生しても速やかに応急給水・復旧活動に移行できる体制を整えます。	現状維持で継続				
		3-1-3 災害用資機材の整備	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	災害時に効率的かつ効果的な応急給水、災害復旧作業が行えるよう資機材等の整備を進めます。	・事業3-1-2「応急給水・復旧体制の整備」と合わせ、より効果的な災害用資機材等の研究を行い、局内での情報共有を行います。 ・浄配水場の災害用資機材を点検し、災害用資機材管理台帳の更新を行います。また、発電機の保守点検及びリフターの保守点検を行います。 ・指定給水所への配水、備蓄ボトル水を補うものとして、家庭での水備蓄の啓発を行います。 ・給水袋3,000枚の備蓄を行います。 ・ボトル水を製造し、各指定給水所等に配備を行います。	①10,932 ②10,932	9,420	86%	・応急給水訓練を実施し、災害用資機材の運用を確認しました。 ・災害用備蓄ボトル水を製造し、指定給水所への配備を実施しました。 ・発電機の保守点検及びリフターの保守点検を行い、使用方法の確認を行いました。 ・給水袋3,000枚の備蓄を行いました。	□ ボトル水製造、配備 □ 給水袋配備 (3,000/3,000枚)	有効性	B	A	B	・現在の資機材の管理情報(数、場所、状態)を常に把握し、局内の職員に共有を行い、災害に備えます。 ・局職員が必要とする資機材や物資を把握し、配備します。	現状維持で継続				

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 す 性 さ へ き	基本 政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算 額 (千円) ②現計予算 額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針
													有効性	指標や目標 値の達成度	目的に対す る実施内容			
													効率性	業務のプロ セス改善 (創意工夫)	投入した費 用・労力に 対する成果			
													説明責任	意見や苦情 に対する適 切な対応	情報発信の 実施			
													組織学習	職員の知識 向上のため の取組み	知識の伝達			
持 続		3-2 危機管理体 制の確立	3-2-1 テロ対策の強 化	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	・水道施設に毒物投入などのテロ攻撃を受けると、市民生活や経済活動を脅かす事となることから、テロ行為防止のため、水道施設の警備強化および水質監視体制の強化を図ります。 ・緊急時の飲料水の供給体制、関係団体等との連携などの対策強化を図ります。	・浄配水場の機械警備や進入防止策を維持し、調査研究を行い警備体制の強化を図ります。 ・応急給水訓練を実施します。 ・関係団体との連携強化を図ります。	①22,625 ②22,625	22,625	100%	・複数年契約を行うことにより、年間を通して安定的な高度機械警備体制を維持し、浄配水場の安全を確保しました。 ・応急給水班と管路復旧班で連携し応急給水訓練を実施しました。 ・会議等を通じ、日本水道協会等の関係団体との連携強化を図りました。	□ 応急給水訓練の実施(3/2回)	有効性	B	A	B	・浄配水場の機械警備や進入防止策を維持し、調査研究、警備体制の強化に努めます。 ・非常時に備え、各班ごとに必要な新たな訓練を実施します。	現状維持で継続
													効率性	B	B			
													説明責任	B	B			
													組織学習	B	B			
		3-2-2 漏水対策の 強化	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	水源となるダム貯水量等の情報収集を行い、漏水時においても、安定した水道水の供給に努めます。	・漏水状況に応じ、漏水対策マニュアルに沿って、非常時体制へ速やかに移行します。 ・漏水対策マニュアルを適宜更新します。 ・水源情報、水源地積雪状況および気象庁長期予報等を収集し、情報提供を行います。	・漏水状況に応じ、漏水対策マニュアルに沿って、非常時体制へ速やかに移行します。 ・漏水対策マニュアルを適宜更新します。 ・水源情報、水源地積雪状況および気象庁長期予報等を収集し、情報提供を行います。	①0 ②0	0	—	・ダム貯水量、水源地降水量、積雪量等の情報収集を行い、漏水状況の注視に努めました。 ・水源情報、水源地積雪状況および気象庁長期予報等を収集しました。	□ 応急給水訓練の実施(3/2回)	有効性	B	A	B	・引き続き、必要に応じて漏水マニュアルの更新を行います。 ・水源情報、水源地積雪状況及び気象庁長期予報情報を引き続き収集し、上下水道局ホームページ及び公共施設での文書掲示による広報の準備を行い、漏水に備えます。	現状維持で継続
													効率性	B	B			
													説明責任	B	B			
													組織学習	B	B			
		3-2-3 水道事故対 策の強化	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	配水管の布設工事等において、不測の事故が起こらないよう、防止策を講じます。また、事故発生時には、迅速な対応に努めます。	・令和5年度分の水道事故報告について、その原因・対応策を調査、研究します。 ・水道事故発生時には、迅速に対応し、被害を最小限に止めます。	・令和5年度分の水道事故報告について、その原因・対応策を調査、研究します。 ・水道事故発生時には、迅速に対応し、被害を最小限に止めます。	①0 ②0	0	—	・令和5年度に発生した事故の情報について、検証を行いました。	□ 浄水場事故割合 (0.00/0.00 10年間の件数/箇所) □ 管路の事故割合 (0.6/0.0 件/100km) □ 基幹管路の事故割合 (0.0/0.0 件/100km) □ 給水人口一人当たり平均断水・漏水時間(0.00/0.00時間)	有効性	B	A	B	・水道事故例を収集、分析し再発防止を図ります。	現状維持で継続
													効率性	A	B			
													説明責任	A	B			
													組織学習	B	B			
		3-2-4 災害対応の 強化	上下水道総務課	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。	市民生活や経済活動に不可欠な重要なライフラインを担う水道事業体として、あらゆる脅威や非常時へ対応するため、体制整備を図ります。	・新型インフルエンザのほかノロウイルス等感染症に関する情報を収集し、組織内において共有します。 ・感染症予防講習会を実施します。 ・定期的に放射性物質に関する水質検査を実施し、埼玉県検査結果とともにホームページに掲載します。 ・各浄配水場の自家発電設備の点検を行うほか、自家発電設備に必要な石油燃料を確保します。 ・通信機能停止を想定した運転訓練を行うとともに、緊急時対応マニュアルを適宜更新します。	・新型インフルエンザ等の感染症に係る情報収集を行い、職員及び委託関係者を対象とした感染症予防講習会を開催し、感染症予防に関する知識の強化を図りました。 ・定期的に放射性物質に関する水質検査を実施し、埼玉県の検査結果とともにホームページに掲載しました。 ・定期的に非常用自家発電設備の試運転を行い、確実に運転できるように状態を維持し、常に燃料の確保をしました。 ・上青木浄水場・神根浄水場・石神配水場で、施設被害状況確認訓練及び、非常時を想定した通信障害による状態監視の連携確認訓練を実施しました。	①387 ②387	368	95%	・令和6年度のインターネットを利用した使用開始・中止等の届け出件数は12,166件であり、昨年度実績(11,212件)を上回りました。 ・意見・要望等及び委託業務の円滑な稼働については、検針・収納等委託業者から意見・要望を含む月次報告書を出させるとともに、毎月連絡調整会議を開催し、事業の進捗状況を共有、把握、検証しています。 ・検針・収納等業務委託が円滑に稼働しているか、同委託業者の評価審査委員会によって検証しました。	□ 感染症予防講習会の実施 (1/1 回/年) □ 水道水における放射性物質の情報提供(4/4 回/年) □ 燃料備蓄日数(0/0.4日) □ 停電時配水量確保率 (78.9/78.4%)	有効性	B	A	B	・新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき、職員への感染症予防策を実施し、未発生期においても要員や物品の確保、業務優先リストを作成などの対策を行います。 ・平常時から感染症予防に関する情報を収集し、職員に積極的に周知することで、感染予防に関する知識の強化を見込みます。 ・定期的に放射性物質に関する水質検査を実施し、迅速に埼玉県の検査結果とともにホームページに掲載しました。	現状維持で継続
													効率性	B	B			
													説明責任	B	B			
													組織学習	B	B			
		4 サ ー ビ ス の 向 上	4-1 お客様サ ービスの向 上	4-1-1 お客様セン ターの利便性 の向上	料金課	信頼される水道サービスであるために、お客様に正確・迅速・丁寧に対応するとともに、お客様ニーズの把握にお客様ニーズの把握により相互理解を深め、お客様の満足度を高めます。	上下水道局お客様センターの利便性の向上を図るため、継続的に機能の検証を行います。また、窓口でのご意見やご要望などのお客様の声を業務に反映させ改善に努めます。 ・インターネットを利用した水道使用開始・中止等の届け出方法を推進します。 ・委託事業者と毎月連絡調整会議を開催し、お客様の意見、要望等の把握に努めます。 ・検針・収納等委託業務が円滑に稼働しているか検証します。	①678,525 ②678,774	678,752	100%	・令和6年度のインターネットを利用した使用開始・中止等の届け出件数は12,166件であり、昨年度実績(11,212件)を上回りました。 ・意見・要望等及び委託業務の円滑な稼働については、検針・収納等委託業者から意見・要望を含む月次報告書を出させるとともに、毎月連絡調整会議を開催し、事業の進捗状況を共有、把握、検証しています。 ・検針・収納等業務委託が円滑に稼働しているか、同委託業者の評価審査委員会によって検証しました。	□ 料金請求誤り割合 (0.14/0.0 件/千件) □ インターネットを利用した使用開始・中止等の届出 12,166件	有効性	A	A	A	・経営の効率化やお客様サービスの向上を図るため、今後も各種手続きにおける電子申請を検討していきます。	現状維持で継続
													効率性	A	B			
													説明責任	B	B			
													組織学習	B	A			
			4-1-2 サービスの多 様化	料金課	信頼される水道サービスであるために、お客様に正確・迅速・丁寧に対応するとともに、お客様ニーズの把握にお客様ニーズの把握により相互理解を深め、お客様の満足度を高めます。	お客様の利便性を高めるため、多様化するお客様ニーズを把握し、サービスの充実に取り組めます。 ・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	①62,349 ②62,349	60,960	98%	・キャッシュレス決済の利用割合が、クレジットカード決済で10.92%(前年度9.85%)、スマートフォン決済で5.19%(前年度3.84%)となり、前年度に比べ増加しました。 ・口座振替割引制度により、納期限内の納付が促進されました。	□ 取扱金融機関数(25/25行)	有効性	A	A	A	・お客様の利便性の向上のため、引き続きキャッシュレス決済を推進していきます。	現状維持で継続
													効率性	A	A			
													説明責任	A	B			
													組織学習	B	B			

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 向 性 ベ キ	基本 政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算 額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針
								有効性					指標や目標 値の達成度	目的に対す る実施内容				
								効率性					業務のプロ セス改善 (創意工夫)	投入した費 用・労力に 対する成果				
								説明責任					意見や苦情 に対する適 切な対応	情報発信の 実施	評価理由 (特記事項)			
								組織学習					職員の知識 向上のため の取組み	知識の伝達				
		4-1-3 情報資産の 管理と情報提 供の推進	上下水道総務課	信頼される水道サー ビスであるために、お客 様に正確・迅速・丁寧 に対応するとともに、お 客様ニーズの把握によ りサービスを充実し、積 極的な情報提供により 相互理解を深め、お客 様の満足度を高めま す。	個人情報の管理を徹底し、漏 れ防止のため万全の体制整 備を図ります。また、川口市情 報公開制度の厳格運用を継続 するとともに、積極的かつ迅速 に、わかりやすい情報発信に 努めます。	・個人情報の保護に関する法律を遵守し、川口市情報セ キュリティポリシーを厳格運用を継続した結果、個人 情報の漏えい事故発生件数は0件でした。 ・委託企業による個人情報保護に対する取組みについ て検証を行い、情報資産の取扱いについて適切な指導 を行いました。 ・上下水道局新任職員研修にて、情報セキュリティ研修 を実施しました。 ・上下水道事業年次報告書を作成し、ホームページ等 で公表しました。	①58	62	100%	□ 個人情報漏えい事故発生件数 (0/0件)	有効性	A	A	A	・上下水道事業年次報告書を8月初 旬に発行します。 ・テレワーク等、働き方の変化に応じ て適切な情報セキュリティ施策を講 じ、個人情報及び機密情報の保護に 努めます。 ・上下水道事業年次報告書について、各種統計 の調査時期を合わせることでよりデータの 精度を高め、8月中に発行後、速やかに関係 団体に配付等行いました。	現状 維持 で 継続		
							②62				効率性	A	A					
							説明責任				B	B						
							組織学習				B	B						
		4-1-4 水道事業PR とお客様の声 の反映	上下水道総務課	信頼される水道サー ビスであるために、お客 様に正確・迅速・丁寧 に対応するとともに、お 客様ニーズの把握によ りサービスを充実し、積 極的な情報提供により 相互理解を深め、お客 様の満足度を高めま す。	・お客様の水道事業への理解 を促進するため、ホームペー ジ、広報誌、各種イベントにお けるPR活動等により、積極 的な情報発信に努めます。 ・市民意識調査やアンケート等 によりお客様の意見を収集し、 お客様のニーズの的確な把握と お客様の意見を水道事業に反 映させるため、広報・広聴体制 を推進します。	・各種イベント参加により水道のPR事業を 実施します。 ・ホームページアンケートおよびイベントで のアンケート調査を実施し、結果を事業に 反映させます。 ・ポスターコンクールを開催し、表彰式、展 示会を実施します。 ・上下水道広報誌「みずぐるま」を発行し、 満足度の高い情報提供に資するよう工夫 を凝らします。	①6,106	5,590	92%	□ 広報誌による情報の提供度 (1.3/1.5 部/件)	有効性	B	A	B	・お客様の水道事業への理解に繋がる よう、ホームページ、SNS、広報誌、 各種イベントにおける広報方法を工夫 します。 ・指標は目標値を下回っていますが、広報誌 等は配布のほかにも上下水道局ホームペー ジにも掲載しており、多くのかたに周知しまし た。 ・SNSを活用し、イベントや県内道路陥没事故 に伴う局の対応などについての情報を発信し ました。	現状 維持 で 継続		
							②6,106				効率性	A	B					
							説明責任				B	A						
							組織学習				B	B						
5 社会・ 環境 との 調和		5-1-1 地域社会との 連携強化	上下水道総務課	水道事業を通じて、社会 との調和を実現するた めに、社会貢献活動に 積極的に取り組みま す。また、限りある自然 環境を未来に残せるよ う環境と調和した事業 を推進します。	・地域住民の水道事業への正 しい理解を促進するため、浄水 場や水道庁舎を活用し、「水 道」について学習する環境を整 えます。 ・市民の皆様との積極的なコ ミュニケーションを通し、水道事 業への理解と協力を促します。 ・地域住民との災害訓練等の 場を捉え、防災対策の促進を 図るとともに、地域との連携強 化を図ります。	・水の学習会について参加者の意見を取 り入れ内容を充実させて実施します。 ・浄水場等を活用した上下水道学習プロ グラムを実施し、内容の充実にも努めま す。 ・上下水道学習用パンフレットを施設見 学者や市内小学校に配布します。	①612	469	77%	□ 水道施設見学者割合 (0.12/0.1 人/千人) □ イベント出席回数(3/2 回/年)	有効性	B	A	B	・上下水道学習事業として、水の学習 会、上下水道施設見学会を実施しま す。 ・上下水道学習用パンフレットの市内 小学校への配布を継続します。	現状 維持 で 継続		
							②612				効率性	A	B					
							説明責任				B	A						
							組織学習				B	B						
6 経営 基盤 の 強化		5-2 資源の有効 利用と環境 負荷の軽減	5-2-1 資源・エネル ギーの有効 活用	財務課	水道事業を通じて、社会 との調和を実現するた めに、社会貢献活動に 積極的に取り組みま す。また、限りある自然 環境を未来に残せるよ う環境と調和した事業 を推進します。	・電力消費量削減のため、施設 の更新時に高効率型設備や省 エネルギー型設備を導入しま す。 ・これまで公用車へのハイブ リッド自動車・電気自動車の導 入により削減してきた燃料使用 量を今後も維持します。 ・循環型社会構築のため、建設 発生土などの再生資源を有効活 用します。	・公用車の燃料使用上限量を、15,400L (H27～29年度平均)とします。 ・建設発生土などの再生資源を有効活用 します。	①3,044	2,053	67%	□ 公用車燃料使用量の維持 (11,457/15,400L)	有効性	A	A	B	・車両の入れ替えの際は、より燃費 性能の高い車両の導入に努めます。また、 省エネ運転の周知により、使用燃料 の削減を推進する。 ・燃料使用量の抑制を推進しているが、引き続 き使用量削減に努めていく。	現状 維持 で 継続	
								②3,044				効率性	A	B				
								説明責任				B	B					
								組織学習				B	B					
持 続	6 経営 基盤 の 強化	6-1 財政基盤の 強化	6-1-1 水道料金の 継続的検討	上下水道総務課	将来にわたり安定した 水道事業を継続してい くために、経営資源を 効果的に活用し、健全 な財政状況のもと、組 織能力・組織体制を強 化し、中長期的な視点 に立った経営を行います。	・給水収益の減少や水道施設 の老朽化など、厳しい経営環 境の中でも、安全・安心な水道 水を安定してお届けするため に、適切な水道料金と料金体 系を検討します。 ・大口需要者の動向を調査し、 精度の高い水需要予測をする ことで、適切な料金改定の時 期、料金水準等を検証します。	・類似団体及び県内事業者等、必要に応 じて対象事業体を抽出し、水道料金の調 査・分析を行います。 ・水道料金に加え、基本水量等について も調査・分析を行います。 ・大口需要者の動向を調査し、水道料金 に与える影響等を検証します。	①0	0	—	□ 収集した資料を基に、調査対象事業体の水道料金に 関わる情報を比較・分析しました。 ・大口需要者の令和5年度の動向を調査し、水量を比較・ 検証しました。 ・上下水道事業運営審議会にて水道料金のあり方につ いての検討を進めています。	有効性	B	A	B	・健全経営を継続するためには、適 正な水道料金の設定が必要です。適 正な料金水準について検証を継続し ます。 ・更に適正な料金水準について検討を行うた め、基本水量等についても調査を進めます。 ・料金回収率等の経営指標や水道料金につ いて検証及び分析した内容を係内で共有し、職 員の知識及び組織能力の更なる向上を行い ました。	現状 維持 で 継続	
								②0				効率性	B	B				
								説明責任				B	B					
								組織学習				B	B					
		6-1-2 収納率の向 上	料金課	将来にわたり安定した 水道事業を継続してい くために、経営資源を 効果的に活用し、健全 な財政状況のもと、組 織能力・組織体制を強 化し、中長期的な視点 に立った経営を行います。	財政基盤を強化するとともに、 料金負担の公平性を確保す ため、収納率の向上を図りま す。	・収納率向上や債権管理の適正化のた め、水道料金支払いにおけるキャッシュレ ス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率 の向上が図られているか検証します。	①0	0	—	□ 収納に占めるキャッシュレス決 済利用率(73.71/72.34%) □ 過年度収納率(95.53/94.38%)	有効性	A	A	A	・債権管理の適正化やお客サービス を今後推進していきます。 ・水道事業を実施するための原資で ある水道料金について、収納率向上 のための取り組みを継続していきま す。	現状 維持 で 継続		
							②0				効率性	A	A					
							説明責任				B	A						
							組織学習				B	B						

令和6年度水道事業評価(終了時)一覧表

目 方 指 向 性	基本 政策	施策	事業名称	主管課	基本政策	事業目的	取組内容、数値目標及び スケジュール (単年度)	①当初予算 額 (千円) ②現計予算 額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各事業の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針	
													有効性	指標や目標 値の達成度	目的に対する 実施内容				
													効率性	業務のプロ セス改善 (創意工夫)	投入した費用・労力に 対する成果				
													説明責任	意見や苦情 に対する適切な対応	情報発信の 実施				
													組織学習	職員の知識 向上のための 取組み	知識の伝達				
			6-1-3 資産・資金 管理の効率化	上下水道総務課	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。	・持続可能な水道事業を実現するために、アセットマネジメントを活用した効率的な資産の管理運営に努めます。 ・将来にわたり健全な経営に資するため、安全性、流動性を確保した資金管理を行います。 ・中長期的な資金需要を把握し、事業規模に見合った企業債の借入れを行うことで、過度に借入金に依存することのない持続可能な財政運営に努めます。 ・庁内LANにより情報資産を効率的かつ適正に管理・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントによりウイルス感染など様々なリスクにおける被害を最小限にとどめます。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化を行います。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。	①29,128 ②29,128	27,931	95%	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに人力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができました。 ・令和6年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和7年度以降、各課が要望する老朽管・浄配水場の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証しました。 ・令和7年度予算編成において、令和6年度末の現金残高、令和7年度の資金需要などを精緻に見込み、可能な限り削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができました。	□ 自己資本構成比率 (65.0/62.2%) □ 企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができました。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B	・アセットマネジメントシステムには引き続き維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めていきます。 ・令和7年度予算においては、現金の保有残高が減少する見込みとなっており、今後も現金の推移については注視していく必要があります。 ・漏水防止策を促進し、将来的な経費削減に努めます。また、配水管等施設更新の財源である企業債は自己資金とのバランスにより決定するため、今後どの程度の資金が必要かを正確に把握する必要があります。このため、必要経費の見込みについては、予算編成前に直近の情報で見直しを行い、再度算定します。	現状維持で継続	
			6-2 組織能力の 向上	上下水道総務課	6-2-1 適正な組織・ 職員配置	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。	・事務事業や組織の見直し等により、人的資本を有効に機能させるとともに、「人材の育成」事業とあわせ、組織全体の価値提供水準を向上させます。	・社会情勢が変化化する中、お客様ニーズへの適切な対応を図るため、効率的かつ効果的な組織体制づくりを検討します。 ・ワークライフバランスの観点から、職員の時間外勤務の実施時間を令和4年度比で5%削減できるよう、事務改善等を含めた適正かつ効率的な組織運営を図ります。	①0 ②0	0	—	□ 時間外勤務の実施時間の削減 R4年度比1.2%削減 (目標5%削減)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	C B B B	A B B B	B	・人員配置や組織改正を検討する際には、併せて業務全体の見直しを行い、さらに職員の時間外勤務を削減できるよう、事務改善等を含めた適正かつ効率的な組織運営を目指します。 ・業務全体の見直しを図りながら、効率的かつ効果的な組織運営を行ったが、台風や大雨等の水害による被害の対応が増加したため、時間外勤務の実施時間が増加し、目標値を達成することができませんでした。	現状維持で継続	
				上下水道総務課	6-2-2 人材の育成	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。	・重要なライフラインを担う水道事業体として、資格取得や外部研修への参加を奨励するとともに、職員間で知識や技術を共有することにより、各事業に関する専門的な知識等を有する職員を継続的に育成し、将来にわたって水道事業を維持、継続していくために必要な専門的知識および技術の継承を図ります。	・局研修計画を継続して実施し、研修への参加を促進します。 ・職務に必要な資格取得を奨励します。 ・BPRを実践し、職員一人ひとりが日常的にBPRに取り組み風土の醸成を図ります。	①1,165 ②1,165	744	64%	□ 職務に必要な資格については、7人が資格(給水装置工事主任技術者4人、石綿作業主任者1人、エネルギー管理企画推進者2人)を取得しました。 ・有科研修の実績については、経へ27人が20講座を受講し、水道事業体の職員としての見識を広げました。 ・職員(9名)が前年度の実践職員よりアドバイスを受けながらBPRに取り組み、その内容を局内で共有しました。	□ 水道技術に関する資格取得 (1.58/1.51 件/人) □ 外部研修時間 (16.9/20.0 時間/人) □ 内部研修時間 (6.6/10.0 時間/人)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B A	A B A A	A	・今後も積極的に局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促していきます。 ・引き続きBPRを実践し、職員一人ひとりが日常的にBPRに取り組み風土の醸成を図ります。 ・BPRを実践し、業務の効率性・利便性を向上させました。また、その内容を局内に共有することで、職員一人ひとりが日常的にBPRに取り組み風土の醸成を図りました。	現状維持で継続
			6-3 経営体制の 強化	上下水道総務課	6-3-1 中期経営計画の運用	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。	・経営基盤の強化を図るため、中期経営計画を策定し、各事業の進捗管理を行います。 ・中期経営計画に基づく財政とバランスのとれた施設整備を進めます。	・事業評価および中期経営計画のローリングを実施し、各事業の進捗管理を行います。 ・財政収支計画を検証するとともに、経営戦略の改訂を行います。 ・第3期中期経営計画の改訂を行います。	①78 ②89	88	99%	・事業評価および中期経営計画のローリングを実施し、各事業の進捗管理を行いました。 ・財政収支計画を検証し、第3期中期経営計画の改訂を行いました。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B	・事業評価および中期経営計画のローリングにより、各事業の課題等を洗い出します。 ・第3次川口市水道ビジョン第3期期間検証を実施します。 ・各事業における進捗状況を把握するとともに、進捗管理を行います。 ・財政収支計画を検証し、第3期中期経営計画の改訂を行いました。	現状維持で継続	
			6-3-2 広域連携の 強化	上下水道総務課	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。	・水需要の減少、人材の確保などの課題に対し、他の水道事業者と連携し、管理の一体化や施設の共同化などの広域化施策を検討します。 ・水道事故などの危機対応のため、関係団体との連絡体制の構築、情報の共有化を図ります。	・埼玉県水道整備基本構想に基づき、関係団体と検討部会を開催し、水道広域化について検討します。 ・利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会における連携を図ります。 ・日本水道協会における連携を図ります。 ・埼玉県営水道用購入団体等連絡協議会における連携を図ります。	①877 ②877	876	100%	・埼玉県第7ブロック水道広域化検討部会にて、水道広域化についての検討・情報共有をしました。 ・公益社団法人日本水道協会については、各支部、地区内で情報共有を行いました。 ・埼玉県営水道用購入団体等連絡協議会では埼玉県企業局と意見交換会を開催し、情報共有を行いました。 ・利根川・荒川水系連絡協議会は総会、幹事会に書面にて参加しました。利根荒水協水質事故対応訓練に参加し、水質事故が起きた際の連絡方法などを確認できました。	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B A	B	・引き続き、各団体において、他事業体との連携を図るとともに、関係事業体間で広域化可能な業務について検討します。 ・水道広域化については、関係事業体の状況を共有したことで、広域化可能な業務についての検討を進めることができました。	現状維持で継続		

令和６年度下水道事業評価（終了時）の結果の概要

１ 総合評価

A評価 … 1 施策
 B評価 … 17 施策
 C評価 … 1 施策

２ 評価の概要（抜粋）

（１）A評価施策

A評価となった施策は全 19 施策中 1 施策でした。

【Ⅲ-1-③、Ⅲ-2-③、Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究

（下水道維持課、ポンプ場管理センター、上下水道総務課）】

（施策内容）

管路施設及びポンプ場施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行うとともに、職員に対する研修の充実や資格取得を促進します。

（評価根拠と次年度方針）

管路施設及びポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について研究、情報収集を行いました。また、延べ 25 人が 14 講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げたほか、職員 9 名が前年度の実践職員などからアドバイスを受けながら BPR に取り組み、その内容を局内で共有しました。

令和 7 年度においても、局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促すとともに、引き続き BPR を実践し、職員一人ひとりが日常的に BPR に取り組む風土の醸成を図ります。

（２）B評価施策

B評価となった施策は全 19 施策中 17 施策でした。

【Ⅰ-1-① 計画的な下水道（污水）整備の推進（下水道建設課）】

（施策内容）

下水道（污水）の整備が進んでいない地域に対し、下水道（污水）の整備に取り組みます。

（評価根拠と次年度方針）

下水道（污水）の整備が進んでいない地域に污水管きょを 6.6km 整備しました。地下

埋設物の影響や、区画整理事業の進捗に伴い未実施の工事等があったため目標の 9.5km には届きませんでした。事業の進捗としては予定どおりです。

令和 7 年度においても、土地区画整理事業施行者等と協議・調整を行い、計画どおりに工事が執行できるように努めます。

【Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進（ポンプ場管理センター）】

（施策内容）

大規模地震等の災害時においても下水道の機能を確保するため、ポンプ場施設の耐震化を計画的に進めます。

（評価根拠と次年度方針）

領家第八公園ポンプ場耐震診断委託、緑町ポンプ場耐震補強工事実施設計委託は契約期間内に完了しました。

令和 7 年度においては、実施設計委託、耐震補強工事を進める中で予定より遅れている、又は未定となっている工事について再度調整を行い円滑に進められるよう準備を行います。

【Ⅲ-1-①、Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（下水道維持課）】

（施策内容）

流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、また、将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な維持管理および改築を行います。

（評価根拠と次年度方針）

管きよの布設替及び管更生工事を 1,760m 実施しました。工事を翌年度に繰越した箇所があることや、管内調査の結果工事が不要になったため目標の 3,000m には届きませんでした。事業の進捗としては予定どおりです。

令和 7 年度においても、改築延長が延伸できるように工事発注を行っていきます。

【Ⅳ-1-① 経営安定化の推進（上下水道総務課）】

（施策内容）

事業評価及びローリングを実施し、各施策の進捗管理を行います。また、「川口市公共下水道事業経営戦略」を改訂し、下水道事業の安定経営に努めます。

（評価根拠と次年度方針）

財政収支を検証し、経営戦略の改訂を行いました。

令和 7 年度においては、令和 4 年度から令和 6 年度までの期間検証を実施するほか、事業評価及びローリングと併せ、改訂後の経営戦略がより安定経営に資する計画となるよう、見直しと進捗管理を行います。

(3) C評価施策

C評価となった施策は全 19 施策中 1 施策でした。

【Ⅱ-1-① 計画的な下水道（雨水）整備の推進（下水道建設課）】

(施策内容)

浸水被害が発生している地域に対し、雨水管きょや雨水貯留施設の整備に取り組みます。

(評価根拠と次年度方針)

浸水被害が発生している地域に、雨水管きょを 0.08km 整備しました。一部工事においては、住民対応に時間を要したため、年度内の完成が見込めないことから次年度へ繰越しとなりました。

令和 7 年度においては、浸水対策を実施していく地域について、最も効率的かつ効果的な整備方法、整備地区を検討します。

令和6年度 下水道事業評価(終了時)の結果 一抜粋一

施策名称	主管課	評価の根拠			総合 評価
		指 標 等	目 標 値・計 画 値	実 績 値	
Ⅰ-1-① 計画的な下水道(汚水)整備の推進	下水道建設課	下水道処理人口普及率	89.22%	89.14%	B
		汚水管きよ整備	9.5km	6.6km	
Ⅱ-2-① 管路施設における耐震化の推進	下水道維持課	地震対策管更生工事	1,098m	200m	B
		マンホール浮上防止工事	24基	22基	
Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進	ポンプ場管理センター	耐震診断委託		実施済	B
		耐震補強設計委託		実施済	
Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	下水道建設課	マンホールトイレの設置	8箇所	8箇所	B
		マンホールトイレが整備された避難所率	73.1%	73.1%	
Ⅲ-1-① Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進	下水道維持課	老朽管きよ布設替・更生工事	3,000m	1,760m	B
		下水道管堆積土砂等清掃委託		実施済	
		下水道管内調査委託		実施済	
Ⅳ-1-① 経営安定化の推進	上下水道総務課	事業評価の実施	▶終了時評価を実施し、各施策の課題及び改善方針を確認		B
		川口市公共下水道事業経営戦略の改訂	▶財政収支を検証し、改訂		
Ⅳ-2-② 市民ニーズの把握	上下水道総務課	ホームページアンケートの実施	▶6/10～7/15 回答件数 326件 テーマ「災害への備え、上下水道局の災害対策について」 ▶12/9～1/19 回答件数 268件 テーマ「上下水道局の取り組みと運営について」		B

令和6年度 下水道事業評価(終了時) 一覧表

	実施方針	施策目標	施策	主管課	中間評価 (事業進捗度)	総合 評価	今後の実施方針
2 以上の 施策方針 及び 施策目標 に関連する 施策	Ⅰ 快適な生活環境の実現	Ⅰ-1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	Ⅰ-1-① 計画的な下水道(汚水)整備の推進	下水道建設課	B	B	継続(維持)
			Ⅰ-1-② 整備困難地域における下水道(汚水)整備の検討	下水道建設課	B	B	継続(維持)
	Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	Ⅱ-1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	Ⅱ-1-① 計画的な下水道(雨水)整備の推進	下水道建設課	B	C	継続(維持)
			Ⅱ-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進	下水道維持課	B	B	継続(維持)
			Ⅱ-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
		Ⅱ-2 地震に対する防災・減災を推進します	Ⅱ-2-① 管路施設における耐震化の推進	下水道維持課	B	B	継続(維持)
			Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進	ポンプ場管理センター	B	B	継続(維持)
			Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	下水道建設課	B	B	継続(維持)
			Ⅱ-2-④ 危機管理体制の向上	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
	Ⅲ 下水道施設の適切な管理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討	下水道維持課	B	B	継続(維持)
		Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討(再掲)	ポンプ場管理センター	B	B	継続(維持)
	Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-① 経営安定化の推進	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			Ⅳ-1-② 適正な下水道使用料の検討	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
		Ⅳ-2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます	Ⅳ-2-① 広報活動の充実	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
			Ⅳ-2-② 市民ニーズの把握	上下水道総務課	B	B	継続(維持)
	Ⅰ 快適な生活環境の実現	Ⅰ-1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	Ⅰ-1-③ 下水道接続率の向上	下水道維持課	B	B	継続(維持)
	Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-③ 下水道接続率の向上(再掲)				
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進	下水道維持課	B	B	継続(維持)	
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)					
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	下水道維持課	B	A	継続(維持)	
	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	ポンプ場管理センター				
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	上下水道総務課				
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	ポンプ場管理センター	B	B	継続(維持)	
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)					

A評価-1施策、B評価-17施策、C評価-1施策、D評価-0施策、E評価-0施策 (合計19施策)

令和6年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各施策の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価				総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針				
												有効性	効率性	説明責任	組織学習				地域や目標値の 達成度	目的に対する実 施内容		
																					業務のプロセス実 施(創意工夫)	投入した費用・労 力に対する成果
Ⅰ 快 適 な 生 活 環 境 の 実 現	Ⅰ-1 生 活 環 境 の 改 善 や 河 川 の 水 質 保 全 に 努 め ま す	Ⅰ-1-① 計 画 的 な 下 水 道 (汚 水) 整 備 の 推 進	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道(汚水)の整備が進んでいない地域においては、既に整備している地域と早期に均衡が図れるよう整備を進めるとともに、土地地区面整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を執行します。 ・工事施工にあたっては、他事業者と工事時期や施工方法等の調整を行うとともに、工事施工業者に対して事前に施工方法、施工体制の確認を行い、交通渋滞等がないよう市民生活に配慮します。	・下水道(汚水)の整備が進んでいない地域及び土地地区面整理事業地区等に汚水管きよを9.5km整備します。 ・土地地区面整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を執行します。 ・土地地区面整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を行いました。	①1,983,725 ②2,102,717		1,715,751	82%	・下水道(汚水)の整備が進んでいない地域に、汚水管きよを6.6km整備しました。地下埋設物の影響により計画の見直しが必要になったことや区面整理事業の進捗に伴い未実施の工事等があったため、数値目標の9.5kmには届きませんでした。事業の進捗としては予定どおりです。 ・土地地区面整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を行いました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□下水道処理人口普及率 (89.14%/89.22%) □汚水管きよ整備 (6.6km/9.5km)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B	土地地区面整理事業施行者等と協議・調整を行い、計画どおりにより工事が執行できるように努めます。	現状維持で継続					
		Ⅰ-1-② 整備困難地域に おける下水道(汚 水)整備の検討	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道(汚水)の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道(汚水)の整備に取り組みます。	・新工法説明会等に参加し研究を進めるとともに、情報共有を行います。 ・道路工事調整会議への出席やガス事業者等の他施設企業からの事前協議書の確認を行い、下水道工事に支障をきたさないよう情報共有を行います。	①0 ②0	0	一	・新工法説明会等に参加し研究を進めるとともに、情報共有を行いました。 ・道路幅員が狭い場合や、地下埋設物の影響などにより、下水道管の埋設工事が難しい場所の工法について、課内で情報共有を行いました。 ・道路工事調整会議やガス事業者等の他施設企業からの事前協議書の確認を行い下水道工事に支障をきたさないよう、情報共有を行いました。	□下水道処理人口普及率 (89.14%/89.22%)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B	道路幅員が狭い場合や、地下埋設物の影響等により、下水道管を埋設する工事が難しい場所について、引き続き効率的な整備方法を検討するとともに、新工法の採用について研究します。	現状維持で継続						
	Ⅱ 安 全 ・ 安 心 な く ら し の 実 現	Ⅱ-1 浸 水 に 対 す る 安 全 ・ 安 心 な ま ち づ くり を 推 進 し ま す	Ⅱ-1-① 計 画 的 な 下 水 道 (雨 水) 整 備 の 推 進	下水道建設課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	・浸水被害が発生している地域に、雨水管きよを0.32km整備します。	①483,551 ②483,551		268,456	56%	・浸水被害が発生している地域に、雨水管きよを0.08km整備しました。	□整備排水区域 (4排水区/4排水区) □雨水管きよ整備 (0.08km/0.32km)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	C B B B	C B B B	C	今後、浸水対策を実施していく地域について、最も効果的かつ効果的な整備方法を、整備地区を検討します。	現状維持で継続				
			Ⅱ-1-② 公共施設における 雨水流出抑制の 推進	下水道維持課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	・公共施設に広く雨水流出抑制施設を整備することにより、浸水被害の発生しにくい都市づくりに長期的かつ持続的に取り組みます。 ・公共施設に設置された雨水流出抑制施設の効用を十分に発揮させるために、公共施設管理者に対して、維持管理の周知徹底を図ります。 ・中川、綾瀬川流域が特定都市河川に指定されたことに伴い、「川口市雨水流出抑制指針・マニュアル」の改定を行います。	①14,300 ②14,300	12,859	90%	・公共施設管理者に対して、飯塚小学校をはじめ、9件の事前協議を行い、設置場所の土質・地下水位等を考慮した雨水流出抑制施設の提案を実施しました。 ・率第2公園など、3件の完了検査を行い、雨水流出抑制施設の効用を十分に発揮させるために、維持管理の周知徹底を図りました。 ・中川、綾瀬川流域が特定都市河川に指定されたことに伴い、「川口市雨水流出抑制指針・マニュアル」の改定を行いました。	□雨水流出抑制施設設置 (3件)	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A A B B	B	公共施設の建て替えなどの際に、雨水流出抑制施設を公共施設管理者に対して要請して、今後も広く関係各課に対して周知していきます。	現状維持で継続					
	Ⅱ-1-③ 浸 水 対 策 に 対 す る 情 報 提 供 に よ る 自 助 の 促 進	上下水道総務課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	浸水対策に対する情報を市民に提供することにより、市民一人ひとりの防災意識を高めます。 また、市民に対し浸水情報を少しでも早く伝えられるよう、情報伝達技術(ICT)を活用した情報提供について研究します。	浸水対策に対する市民一人ひとりの防災意識を高めるため、上下水道局ホームページなどを活用した情報提供を行います。	①0 ②0	0	一	・上下水道局公式Xでの投稿や上下水道局ホームページにて災害対策をテーマにアンケートを実施し、浸水対策についての意識啓発を行いました。	□広報誌による情報提供	有効性 効率性 説明責任 組織学習	B B B B	A B B B	B	引き続き情報収集の手段やホームページ等による情報発信の方法を精査します。	現状維持で継続						

令和6年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各施策の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針		
												有効性	指標や目標値の 達成度	目的に対する実 施内容					
												効率性	業務のプロセス改 善(創意工夫)	投入した費用・労 力に対する成果					
												説明責任	意思や感情に対 する適切な対応	情報発信の実施					
												組織学習	職員知識向上 のための取組み	知識の伝達					
Ⅱ 安 全・ 安心 なくらしの実現	Ⅱ-2 地震に対する防 災・減災を推進し ます	Ⅱ-2-① 管路施設におけ る耐震化の推進	下水道維持課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	新設する管きよは、各種耐震対策指針に基づき、可とう性継手を用いるなど耐震性の強化を図ります。一方、既に埋設されている重要な管きよ、(避難所からの汚水を受ける管きよ、緊急輸送道路下にある管きよ、河川や軌道を横断している管きよ)については、優先的に管更生などの耐震化を進めます。また、緊急輸送道路下にあるマンホールのうち、液状化によるマンホール浮上の恐れがあると判定されたマンホールについては、優先的に浮上防止対策を行います。	総合地震対策計画(第2期)に基づき、令和2年度から6年度までの5年間で計画を実施します。 ・管きよの地震対策としては、耐震化工事を実施します。 ・マンホール浮上防止対策は浮上防止工事を行います。	①333,776 ②333,776	52,496	16%	管きよの地震対策として管きよ更新の更生工事を200m実施しました。 下水道管更生工事1件、マンホール浮上防止工事2件を繰越しています。	□汚水管きよ更生工事(地震対策) (200m/1,098m) □マンホール浮上防止対策率(63.8%/65.1%) □重要な幹線等の耐震化率(55.1%/57.3%)	有効性 B	B	A	B	財源のうち国庫補助金である社会資本整備総合交付金が、市の要求額より少ない年度もあり、年次計画に影響を及ぼしています。引き続き、国庫補助金の交付に関して、国に要望していきます。	現状維持で継続		
		Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進	ポンプ場管理センター	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	耐震性能の評価・調査診断を行い、耐震性能が不足していると判定されたポンプ場については、耐震補強を進めます。	被災による影響度が大きい施設を考慮し、領家第八公園ポンプ場の耐震診断、緑町ポンプ場の耐震補強設計を実施します。	①34,287 ②34,287	31,790	93%	領家第八公園ポンプ場耐震診断委託、緑町ポンプ場耐震補強工事実施設計委託は契約期間内に完了しました。	□ポンプ場の耐震化率(47.6%/47.6%) □耐震診断(1件/1件) □耐震補強設計(1件/1件)	有効性 B	B	A					
		Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	下水道建設課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	「川口市地域防災計画」に示されている指定避難所などを対象とし、災害用マンホールトイレの整備を進めます。	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレを8箇所設置します。 (原町小学校、飯仲小学校、上青木南小学校、芝中央小学校、芝穂ノ爪小学校、県立川口青陵高等学校、戸塚緑園小学校、新郷東小学校) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認します。	①148,579 ②149,590	149,060	100%	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレ8箇所の整備を行いました。(原町小学校、飯仲小学校、上青木南小学校、芝中央小学校、芝穂ノ爪小学校、県立川口青陵高等学校、戸塚緑園小学校、新郷東小学校) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	□マンホールトイレ設置率(73.1%/73.1%) □マンホールトイレの設置(8箇所/8箇所)	有効性 B	B	A				実態に組み立てながらの説明を行い、避難所施設担当者及び自治会等へ効果的な周知を行いました。	
		Ⅱ-2-④ 危機管理体制の向上	上下水道総務課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的とした被災時の行動計画である「川口市下水道事業業務継続計画」に基づく訓練を行い、災害に強い危機管理体制の向上に努めます。	「川口市下水道事業業務継続計画」(下水道BCP)の見直しを行い、その内容を局内職員に周知します。 また、下水道BCPに基づく訓練を実施します。	①0 ②0	0	—	・川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の更新を行い、局内職員に周知しました。 ・下水道局において、下水道BCPに基づき、管理部及び事業部による災害対策訓練として避難誘導訓練を実施しました。また、災害時支援関東ブロック情報連絡訓練、埼玉県下水道災害対策実動訓練に参加しました。	□避難誘導訓練(実施/実施) □情報伝達訓練(実施/実施) □実地訓練(実施/実施)	有効性 B	B	A					
		Ⅲ 下 水 道 施 設 の 適 切 な 管 理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討	下水道維持課	流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組めます。	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。	竣工図、排水設備確認申請書、管内調査の各種情報を基に公共下水道台帳システムのデータ更新を行います。	①17,713 ②17,713	14,816	84%	当初の予定通り公共下水道台帳調製業務委託を発注し、更新を行いました。	□下水道台帳システム情報更新	有効性 B	B	A	B	今後予定している包括外部委託に向けて準備を進めています。	現状維持で継続
				Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	ポンプ場管理センター	定期的な点検・調査により施設の状態を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組めます。	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。	ストックマネジメント計画の一環として改築情報をデータベース化するシステムを構築します。	①0 ②0	0	—	スキャナー機能付きの大型プリンターを導入し、過去の工事図面をスキャンすることにより、CAD化を進め、今後の工事発注等に生かすことができました。		効率性 B	B	B			
														説明責任 B	B	B			
														組織学習 B	B	B			
												有効性 B	B	A	B	紙図面のデータ化を継続的にを行い、今後の施設管理に役立つよう行っています。また、手作業のための時間を減していることから、効率的に行う手法を検討します。	現状維持で継続		
												効率性 B	B	B					
												説明責任 B	B	B					
												組織学習 B	B	B					

令和6年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各施策の目標値に 対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価			総合評価	事業を実施する上での 課題及び改善方針	今後の 実施 方針
												有効性	効率性	説明責任			
												指標や目標値の 達成度	業務のプロセス改 善(創意工夫)	目的に対する実 施内容			
												投入した費用・労 力に対する成果	意見や苦情に対 する適切な対応	情報発信の実施			
IV 下 水道 事業 の 経 営 の 健 全 化	IV-1 経営基盤を強化し 経営の健全化 に努めます	IV-1-① 経営安定化の推 進	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービ スを市民に提供するため、経営基盤 の強化に努めます。	効率的な施設管理、コストの削減、建設投 資にかかる経費の平準化などを図り、下水 道事業の安定経営に努めます。また、下水 道への接続を促進するなど収入の確保に努 めます。	・事業評価およびローリングを実施し、各施策 の進捗管理を行います。 ・財政収支計画を検証し、経営戦略を改訂しま す。	①21 ②40	40	100%	・収入状況の把握に努めるとともに、事業評価(終了 時評価)を実施し、事業を実施する上での課題及び 改善方針を確認しました。 ・財政収支を検証し、経営戦略を改訂しました。	□公共下水道事業経営戦 略改訂	有効性	B	A	B	・令和4年度から6年度まで の財政収支計画を検証する とともに経営戦略を適宜 見直します。	現 状 維持 で 継 続
		IV-1-② 適正な下水道使 用料の検討	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービ スを市民に提供するため、経営基盤 の強化に努めます。	今後、人口の減少や節水機器の普及などに よる下水道使用料(収入)の減少、施設の老 朽化に伴う更新費用(支出)の増大が懸念され れます。今後も引き続き、経費の削減や維持 管理に努めつつ健全な下水道経営を実現 するため、適正な経費回収率などを指標 とした下水道使用料について検討します。	・類似団体及び県内事業者等必要に応じ対象 事業体を抽出し、下水道使用料の調査・分析 を行います。 ・経費回収率等を比較、分析し適正な下水道 使用料を検討します。	①0 ②0	0	—	・中核市・類似団体・県内事業者の下水道使用料及 び経費回収率に関する情報を収集し、比較、分析を 行いました。 ・下水道事業運営審議会にて下水道使用料のあり 方についての検討を進めています。		有効性	B	A	B	・財政収支を把握し、経費 回収率等の経営指標を基 に、適正な下水道使用料に ついて検証を継続します。	現 状 維持 で 継 続
												効率性	B	B	・更に適正な使用料水準に ついて検討を行うため、基 本水費率についても調査を 進めます。		
												説明責任	B	B	・経費回収率等の経営指標 や下水道使用料について 検証及び分析した内容を低 内では共有し、職員の知識及 び組織能力の更なる向上を 行いました。		
	IV-2 広報活動の充実 や市民ニーズの 把握に努めます	IV-2-① 広報活動の充実	上下水道総務課	下水道(汚水)を使用できる市民が 速やかにか下水道(汚水)に接続して いただけるよう、積極的な広報活動 に努めます。また、下水道サービス の向上を図るため、さまざまなイベ ントなどを通じて、直接市民の声を聴く など、市民ニーズの把握に努めま す。	下水道事業の必要性や下水道の内容など をわかりやすく市民に伝えるため、市ホーム ページや広報誌などを活用した情報提供を 行うとともに、各種イベントを通じ積極的な 広報活動に努めます。また、下水道施設の見 学会開催について検討します。	・アクアプラン4-1-4「水道事業PRとお客様の 声の反映」と連携し、各種イベントに参加しま す。 ・上下水道局ホームページや上下水道広報誌 「みすぐるま」に工夫を凝らし、市民の事業に 対する理解促進を図ります。	①88 ②69	50	72%	・市内在住の小学生と保護者を対象とした「水の学 習会」(浦山ダム(秩父市)と荒川水循環センター(戸 田市)の見学)に74名が参加し、上下水道の仕組み や大切さについて理解を深めました。 ・年次報告書を作成し、上下水道局ホームページ等 で公開しました。 ・イベント(荒川ふれあいまつり、市産品フェア、消防 防災フェア)に出展し、下水道事業をPRしました。 ・広報誌を年回発行し、下水道事業の財政状況、経 営状況・汚水処理等について掲載しました。掲載に あたっては写真や図を活用し、理解に繋がるよう努 めました。 ・下水道学習用パンフレットを市内小学校4年生及 び水の学習会参加者に配布しました。	□上下水道広報誌の発行 2回(8月号・2月号) □イベントへの参加 3回(荒川ふれあいまつ り、市産品フェア、消防防災 フェア)	有効性	B	A	B	・お客様下水道事業への 理解に繋がるよう、ホーム ページ、SNS、広報誌、各 種イベントにおける広報方 法を工夫します。	現 状 維持 で 継 続
		IV-2-② 市民ニーズの把 握	上下水道総務課	下水道(汚水)を使用できる市民が 速やかにか下水道(汚水)に接続して いただけるよう、積極的な広報活動 に努めます。また、下水道サービス の向上を図るため、さまざまなイベ ントなどを通じて、直接市民の声を聴く など、市民ニーズの把握に努めま す。	住民説明会や各種イベントへの出席・参加 などを通じて、直接市民の声を聴くなど、市 民ニーズの把握に努めます。	・イベントや上下水道局ホームページを活用 し、アンケートを実施します。 ・アンケートの意見を各事業に反映できるよ う、内容、集計方法を検討します。	①0 ②0	0	—	・上下水道局ホームページやイベント(荒川ふれあい まつり・市産品フェア)にてアンケートを実施し、下水 道事業の取組みの周知度を把握するとともに、お客 様のご意見・ご要望を収集しました。 ・上下水道局ホームページでのアンケートやイベント 実施の際は、上下水道局ホームページやSNSを活 用し、広く周知しました。また、イベントでのアンケ ートでは、昨年度に引き続き、紙のほかにスマートフォ ンでも回答できるようにしました。		有効性	B	A	B	・より多くの意見を収集し、 各事業へ反映できるようア ンケートの周知方法や集計 方法を引き続き検討しま す。	現 状 維持 で 継 続
												効率性	A	B	・SNSを活用し、上下水道 局ホームページでのアン ケートやイベントなどに付 いての情報を発信しました。		
												説明責任	B	A			
	IV 1 下伏 水道 な 事 業 生 活 の 環 境 営 の 健 全 化	IV-1 経営基盤を強化し 経営の健全化 に努めます	上下水道総務課	生活環境の改善や河川などの水質を 保全するため、下水道(汚水)の整備 が進んでいない地域においては、 引き続き、下水道(汚水)の整備に取り 組みます。	下水道(汚水)は、市民に接続されてはじ めてその効果(生活環境の改善や河川などの 水質保全)を発揮します。さらに、下水道接 続率を向上させることは、資産の有効活用 や下水道使用料の収入確保にもつながるこ とから、戸別訪問などによる接続促進活動 を行います。また、下水道(汚水)に接続 するための工事費用に対する支援の拡充につ いて検討します。	・職員による戸別訪問を実施し、水洗化率(人 口)の向上を図ります。 ・私道共同排水設備整備の補助などを実施 し、水洗化率(人口)の向上を図ります。	①72,000 ②72,000	50,012	69%	・新たに下水道供用開始となった区域の世帯と任意 に選定した地区の下水道未接続世帯に対し、切替 工事の案内を戸別配布(864件)しました。 ・私道共同排水設備整備補助金は10件(新設8件・ 布設替2件)、水洗便所改造資金補助金は242件(市 内業者の工事90件、市外業者の工事152件)に対 し、補助しました。 ・上記を行ったことで、水洗化人口は2,606人増加し、 水洗化率(人口)は、前年度比0.02%増の94.36%と なりました。	□水洗化率 (94.36%/94.78%) □戸別訪問(配布) (864件) □私道共同排水設備整備 補助金申請 (10件) □水洗便所改造資金補助 金 (242件)	有効性	B	A	B	本市では、下水道処理区域 外においても宅地が進ん でおり、既に汲み取り方式 や浄化槽で排水処理をして います。一般的に下水道へ 切替える際には、自己負担 となる工事費が新規で接続 するよりも高額となるため、 切替えへの躊躇が水洗化 率向上の足かせになってい ると思われますが、今後 も、周知・啓発や戸別訪問 を続け、関係する各様のこ 理解とご協力を得ながら、 下水道未接続世帯の解消 に努めて参ります。	現 状 維持 で 継 続
		IV-1 経営基盤を強化し 経営の健全化 に努めます	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービ スを市民に提供するため、経営基盤 の強化に努めます。								効率性	B	B	業務のプロセス改善に関 して、上下水道局ホーム ページのアンケートの結果によ ると、補助制度を知らない方 が未だ多いことが分かりま した。令和7年度は、補助 金の申請期間内にある世 帯に改めて戸別配布を行 い、切替工事を促進して参 ります。		
												説明責任	B	B			
												組織学習	B	B			

令和6年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①当初予算額 (千円) ②現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率	達成状況	各施策の目標値に対する実績値 (実績値/目標値)	視点評価				事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針						
												有効性	効率性	説明責任	組織学習			指標の達成度	目的に対する実施内容	総合評価			
																					業務のプロセス改善 (創意工夫)	投資した費用・労力に対する成果	評価理由 (特記事項)
Ⅳ-Ⅲ 下水道事業施設の経過適切な管理による健全化	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改善の推進	下水道維持課	流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改善に取り組みます。	下水道施設の計画的な維持管理および改善を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。	・青木・横曽根・中央・南平地区において老朽管き3,000mの布設替え、管更生工事を実施します。 ・管きよの清掃を行うほか、青木・横曽根区域の管内調査を実施します。 ・汚水取付管や人孔蓋等の破損による小規模改修工事を実施します。 ・ストックマネジメント計画(第2期)を策定します。	①954,909 ②983,722	823,448	84%	管きよの布設替え及び管更生工事については、数値目標3,000mに対し1,760m実施しました。 管内調査、人孔点検及び清掃については当初予定通り工事・委託を行いました。	□管路施設の改築済延長累計(SM計画) (63,016m/64,800m) □各年度改築延長 (1,760m/3,000m)	有効性	B	A	B	限られた財源の中で、引き続き管きよの改築延長が延伸できるように工事発注を行っています。	現状維持で継続						
	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改善の推進(再掲)	下水道維持課	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。								効率性	B	B	目標値と実績値の差は、工事を翌年度に繰越した箇所(453m)があり、短くつたこと及び管内調査の結果、工事が不要になったことによるもので、事業の進捗としては予定通りです。								
	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	下水道維持課	流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改善に取り組みます。	職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。	①2,078 ②2,078	1,350	65%	・管路施設の維持管理に關し、先行事例等を参照し民間活用についての情報収集を行いました。 ・ポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について研究を行いました。 ・有料研修の実績については、延べ25人が14講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。 ・職員(9名)が前年度の実践職員などからアドバイスを受けながらBPRに取り組み、その内容を局内で共有しました。	□外部研修受講 (14講座25人)	有効性	B	A	A	・今後も積極的に局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促していきます。								
	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	ポンプ場管理センター	定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。	ポンプ場施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。							効率性	B	B	・積極的に研修案内等の情報発信を行いました。今後職員・研修生が動いていきます。また、人事異動などを見据えて、日頃から、知識と情報の伝達に努め、要する組織能力の向上と改善を図っています。 ・BPRを実施し、業務の効率性・利便性を向上させました。また、その内容を局内に共有することで、職員一人ひとりが日常的にBPRに取り組み風土の醸成を図りました。								
	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	職員に対する研修の実施や資格取得を促進します。							説明責任	B	A									
	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改善の推進(再掲)	ポンプ場管理センター	定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。	下水道施設の計画的な維持管理および改善を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。	①902,368 ②1,085,506	609,508	56%	下記3件の工事は実施しませんでした。 ・下横根中継ポンプ場機械設備更新工事 ・下横根中継ポンプ場機械設備更新工事 ・赤町ポンプ場2号ポンプ更新工事 下記1件の工事は次年度に繰越を行いました。 ・元堀排水ポンプ場コントロールセンターほか更新工事 その他の工事と委託は完了しました。	□機械設備改修事業着工済施設数 (5件/5件)	有効性	B	A	B	今現在でも部品生産の遅れに改善傾向が見えず不安があります。老朽化した電気・機械の更新工事は今後も継続的に発注を行います。								
	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改善の推進(再掲)	ポンプ場管理センター	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	・荒川前ポンプ場2号ガスタービンポン補修工事はほか3件の補修工事を実施します。 ・ストックマネジメント計画において(下横根中継ポンプ場機械設備更新工事ほか3件の更新工事)を実施します。 ・赤町ポンプ場2号ポンプ更新工事はほか5件の更新工事を実施します。 ・ストックマネジメント計画(第2期)を策定します。							説明責任	B	B	基本的に工事・委託ともに目標を達成しましたが、補助金の減額により予算の都合がつかず、実施しなかった工事がありました。								
													組織学習	B	B								